

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第220期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 三菱倉庫株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Logistics Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長 藤 倉 正 夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目19番1号

【電話番号】 東京03(3278)6611

【事務連絡者氏名】 経理部経理課長 三 浦 弘 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目19番1号

【電話番号】 東京03(3278)6611

【事務連絡者氏名】 経理部経理課長 三 浦 弘 樹

【縦覧に供する場所】 三菱倉庫株式会社 横浜支店  
(横浜市神奈川区金港町1番地7 横浜ダイヤビルディング)  
三菱倉庫株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区新栄町一丁目1番地 明治安田生命名古屋ビル)  
三菱倉庫株式会社 大阪支店  
(大阪市福島区野田六丁目5番20号  
大阪ダイヤビルディング)  
三菱倉庫株式会社 神戸支店  
(神戸市中央区東川崎町一丁目7番4号  
ハーバーランドダイヤニッセイビル)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第219期 第2四半期 連結累計期間	第220期 第2四半期 連結累計期間	第219期
会計期間		自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
営業収益	(百万円)	117,632	154,266	257,230
経常利益	(百万円)	10,167	16,101	23,151
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	6,817	13,012	17,892
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	15,209	8,457	31,645
純資産額	(百万円)	334,500	347,568	347,759
総資産額	(百万円)	551,991	561,923	562,187
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	83.27	161.64	219.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	60.0	61.1	61.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,733	15,143	36,216
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	32,359	20,815	29,221
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,211	574	16,518
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	40,333	47,638	52,505

回次		第219期 第2四半期 連結会計期間	第220期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年 7月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 7月1日 至 2022年 9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	43.57	57.01

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、前連結会計年度より、報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績及び財政状態の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、中国や欧州の一部で弱さや足踏みがみられるものの、米国を中心に緩やかな持ち直しが続きました。また、わが国経済は、このところの消費者物価の上昇による家計への影響が懸念されるものの、設備投資が持ち直したほか、個人消費が緩やかに持ち直しました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、ウクライナ侵攻等により世界的にインフレ傾向が続く中、物流業界においては、人手不足等によりコストが増加し、また、海上運賃単価は下落傾向に転じたものの、航空運賃単価とともに依然として高水準を維持したため比較的好調に推移しました。一方、不動産業界においては、商業施設への客足が回復傾向にあるもののコロナ禍前の水準には戻らず、需給の緩みで賃貸オフィスビルの空室率が上昇するなど厳しい状況が続きました。当社グループ全体としては堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、IT等新手法を活用しつつ営業活動を推進し、物流事業では、医薬品等の配送センター業務の拡大、国際輸送貨物の取扱拡大に努め、不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の向上に努めました。

この結果、営業収益は、物流事業で、陸上運送事業において貨物取扱量が若干減少したものの、倉庫、港湾運送及び国際運送取扱の各事業において貨物取扱量が増加したほか、国際運送取扱事業において海上運賃単価上昇や為替円安の寄与もあり収入が増加し、不動産事業で、不動産賃貸事業において東京地区の賃貸オフィスビルの空室率の上昇があったものの、前年同期に新型コロナウイルス感染症の影響により臨時休業を余儀なくされた商業施設の来場者数が回復したほか、マンション販売事業における販売物件の増加もあり収入が増加したため、全体として前年同期比366億3千3百万円（31.1%）増の1,542億6千6百万円となりました。他方営業原価は、物流事業で、貨物取扱量の増加等に伴い作業運送委託費が増加したほか、不動産事業で、マンション販売物件の増加に伴い不動産販売原価等が増加したため、全体として前年同期比323億5千4百万円（30.9%）増の1,369億9千万円となり、販売費及び一般管理費は、連結子会社における人件費等の増加により、同3億2千8百万円（6.3%）増の55億4千6百万円となりました。

このため、営業利益は、物流及び不動産の両事業で増益となったため、全体として前年同期比39億5千万円（50.8%）増の117億2千8百万円となり、経常利益は、受取配当金の増加や為替差損益の改善により、同59億3千4百万円（58.4%）増の161億1百万円となりました。また親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益で不動産賃貸ノンコア資産の売却による固定資産処分益の計上等により、前年同期比61億9千5百万円（90.9%）増の130億1千2百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 物流事業

倉庫事業は、医薬品、飲料、自動車部品の取扱増加等により、営業収益は前年同期比9.4%増の312億2千9百万円となりましたが、陸上運送事業は、プロジェクト貨物の取扱減少等により、営業収益は同0.2%減の258億3千7百万円となりました。他方港湾運送事業は、コンテナ貨物の取扱増加等により、営業収益は前年同期比4.8%増の119億2千4百万円となり、国際運送取扱事業は、輸出入貨物の取扱増加のほか海上運賃単価上昇や為替円安の寄与もあり、営業収益は同97.3%増の631億3千1百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比347億6千3百万円（34.2%）増の1,364億2千8百万円となりました。また営業費用は、貨物取扱量の増加等に伴い作業運送委託費が増加したため、前年同期比314億3千万円（32.9%）増の1,268億5千2百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前年同期比33億3千3百万円（53.4%）増の95億7千5百万円となりました。

#### 不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、東京地区の賃貸オフィスビルの空室率の上昇があったものの、前年同期に新型コロ

ナウイルス感染症の影響により臨時休業を余儀なくされた商業施設の来場者数が回復したため、営業収益は前年同期比2.2%増の150億8千7百万円となりました。その他の営業収益は、マンション販売事業における販売物件の増加等により、前年同期比71.1%増の34億9千1百万円となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前年同期比17億7千2百万円（10.5%）増の185億7千9百万円となりました。また営業費用は、前年同期に計上した大阪の新規取得施設に係る不動産取得税等が減少したものの、マンション販売物件の増加に伴い不動産販売原価等が増加したため、前年同期比13億3千5百万円（10.9%）増の136億1千6百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前年同期比4億3千6百万円（9.6%）増の49億6千2百万円となりました。

## セグメントごとの主要業務の営業収益

セグメント	営業収益(百万円)		前年同期比増減	
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	金額(百万円)	(%)
物流事業				
（倉庫事業）	28,542	31,229	2,686	9.4
（陸上運送事業）	25,901	25,837	63	0.2
（港湾運送事業）	11,383	11,924	540	4.8
（国際運送取扱事業）	31,989	63,131	31,141	97.3
（その他）	3,847	4,305	458	11.9
計	101,664	136,428	34,763	34.2
不動産事業				
（不動産賃貸事業）	14,766	15,087	320	2.2
（その他）	2,040	3,491	1,451	71.1
計	16,806	18,579	1,772	10.5
セグメント間取引消去	838	740	97	
合計	117,632	154,266	36,633	31.1

当第2四半期連結会計期間の総資産は、物流事業の事業投資に伴い「建設仮勘定」等が増加したものの、既存資産の減価償却により「建物及び構築物」が減少したほか、株式相場の低下に伴い「投資有価証券」が減少したため、前期末比2億6千3百万円減の5,619億2千3百万円となりました。

他方当第2四半期連結会計期間の負債合計は、借入金が増加した一方、前期の事業投資資金の支払いに伴い「流動負債（その他）」等が減少したほか、株式相場の低下に伴い「繰延税金負債」が減少したため、前期末比7千1百万円減の2,143億5千5百万円となりました。

また当第2四半期連結会計期間の純資産は、配当金の支払や自己株式の取得による減少を上回る「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上に伴い「株主資本」が増加したほか、為替変動に伴う「為替換算調整勘定」の改善があったものの、株式相場の低下に伴い「その他有価証券評価差額金」が減少したため、前期末比1億9千1百万円減の3,475億6千8百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の自己資本比率は、前期末を0.1ポイント下回る61.1%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却による資金留保等により、151億4千3百万円の増加（前年同期は87億3千3百万円の増加）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出等により、208億1千5百万円の減少（前年同期は323億5千9百万円の減少）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金が増加したものの、自己株式の取得、配当金の支払等により、5億7千4百万円の減少（前年同期は22億1千1百万円の増加）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額（13億7千9百万円の増加）を加えた全体で48億6千7百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は476億3千8百万円となりました。

## (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	81,960,739	81,960,739	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (単元株式数は100株)
計	81,960,739	81,960,739		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月30日	-	81,960,739	-	22,393	-	19,383

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	16,292	20.45
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	6,743	8.47
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	5,153	6.47
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1-1	3,665	4.60
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南2丁目15-1)	2,526	3.17
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-4	2,041	2.56
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,505	1.89
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4丁目1-13	1,505	1.89
野村信託銀行株式会社(退職給付信 託・三菱UFJ信託銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,414	1.78
A G C 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5-1	1,381	1.73
計	-	42,228	53.02

- (注) 1 上記のほかに当社保有の自己株式2,310千株がある。
- 2 株式会社三菱UFJ銀行は、上表のほかに当社株式750千株を議決権を留保した退職給付信託として信託設定している。
- 3 2014年7月4日付にて東京海上日動火災保険株式会社及びその共同保有者から提出された大量保有報告書の変更報告書により、2014年6月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社は当第2四半期会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載している。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	6,560	3.73
東京海上アセットマネジメント 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3-1	230	0.13

- 4 2019年10月21日付にて公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2019年10月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているが、当社は当第2四半期会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載している。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・ アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1-1	1,778	2.02
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	3,481	3.96

- 5 2020年7月21日付にて公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者が2020年7月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているが、当社は当第2四半期会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載している。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	7	0.01
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	659	0.75
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都江東区豊洲2丁目2-1	6,999	7.96

- 6 2021年1月8日付にて公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者が2020年12月28日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているが、当社は当第2四半期会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載している。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,614	2.97
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	2,975	3.38
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	1,768	2.01

- 7 2022年6月7日付にて公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、マラソン・アセット・マネジメント・リミテッドが2022年5月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているが、当社は当第2四半期会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載している。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マラソン・アセット・ マネジメント・リミテッド	英国WC2H 9EA ロンドン、アッパー・セント マーティンズ・レーン 5、オリオン・ ハウス	4,237	5.17

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,310,800		
	(相互保有株式) 普通株式 263,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,266,600	792,666	
単元未満株式	普通株式 120,239		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	81,960,739		
総株主の議決権		792,666	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、相互保有株式98株(福井倉庫株式会社保有97株、株式会社草津倉庫保有1株)及び当社保有の自己株式60株が含まれている。



【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱倉庫株式会社	東京都中央区日本橋 1丁目19-1	2,310,800		2,310,800	2.82
(相互保有株式) 福井倉庫株式会社	福井県福井市花堂北 1丁目4-22	138,900		138,900	0.17
株式会社草津倉庫	滋賀県草津市大路 1丁目13-21	69,200		69,200	0.08
中谷運輸株式会社	大阪府大阪市港区 海岸通1丁目5-22	25,000		25,000	0.03
湘南企業株式会社	神奈川県横浜市中区 日本大通60	15,000		15,000	0.02
相互運輸株式会社	福岡県福岡市博多区 大博町6-16	15,000		15,000	0.02
計		2,573,900		2,573,900	3.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	50,959	46,292
受取手形及び営業未収金	39,275	43,349
有価証券	2,000	2,000
販売用不動産	9,869	9,518
その他	7,820	8,761
貸倒引当金	39	40
流動資産合計	109,885	109,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	139,110	135,699
機械装置及び運搬具（純額）	4,611	4,454
土地	129,527	130,066
建設仮勘定	3,156	7,246
その他（純額）	7,383	7,992
有形固定資産合計	283,788	285,458
無形固定資産		
借地権	7,727	7,727
のれん	82	46
その他	5,125	4,943
無形固定資産合計	12,935	12,717
投資その他の資産		
投資有価証券	145,185	143,236
長期貸付金	325	342
繰延税金資産	2,710	2,812
その他	7,396	7,534
貸倒引当金	18	40
投資損失引当金	22	21
投資その他の資産合計	155,577	153,865
固定資産合計	452,301	452,041
資産合計	562,187	561,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	19,704	18,954
短期借入金	48,296	48,837
未払法人税等	4,015	3,807
その他	19,228	13,398
流動負債合計	91,245	84,997
固定負債		
社債	41,000	41,000
長期借入金	13,600	22,159
長期預り金	22,402	22,656
繰延税金負債	37,269	34,077
役員退職慰労引当金	78	59
退職給付に係る負債	7,860	8,224
その他	971	1,179
固定負債合計	123,181	129,357
負債合計	214,427	214,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,600	19,598
利益剰余金	250,528	241,811
自己株式	20,747	7,591
株主資本合計	271,775	276,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,997	61,809
為替換算調整勘定	1,788	5,218
退職給付に係る調整累計額	523	294
その他の包括利益累計額合計	72,309	67,322
非支配株主持分	3,674	4,033
純資産合計	347,759	347,568
負債純資産合計	562,187	561,923

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業収益		
倉庫保管料	13,845	14,730
倉庫荷役料	9,303	10,400
陸上運送料	25,900	25,836
港湾荷役料	8,660	9,170
国際運送取扱料	31,940	62,954
不動産賃貸料	16,122	16,667
その他	11,859	14,506
営業収益合計	117,632	154,266
営業原価		
作業運送委託費	52,926	80,808
人件費	19,379	20,712
施設賃借費	5,064	5,327
減価償却費	7,376	7,543
その他	19,889	22,598
営業原価合計	104,635	136,990
営業総利益	12,996	17,275
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 5,218	<sup>1</sup> 5,546
営業利益	7,778	11,728
営業外収益		
受取利息	70	118
受取配当金	1,860	2,870
持分法による投資利益	353	791
その他	409	1,005
営業外収益合計	2,695	4,786
営業外費用		
支払利息	286	247
その他	19	166
営業外費用合計	306	414
経常利益	10,167	16,101
特別利益		
固定資産処分益	-	2,128
投資有価証券売却益	314	-
投資損失引当金戻入額	30	-
施設解約補償金	33	251
特別利益合計	377	2,380
特別損失		
固定資産処分損	256	175
投資有価証券評価損	246	-
臨時休業による損失	<sup>2</sup> 191	-
特別損失合計	694	175
税金等調整前四半期純利益	9,850	18,306
法人税等	2,783	5,007
四半期純利益	7,066	13,299
非支配株主に帰属する四半期純利益	249	286
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,817	13,012

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	7,066	13,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,076	8,282
為替換算調整勘定	1,024	3,190
退職給付に係る調整額	89	236
持分法適用会社に対する持分相当額	132	487
その他の包括利益合計	8,142	4,841
四半期包括利益	15,209	8,457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,928	8,024
非支配株主に係る四半期包括利益	281	432

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,850	18,306
減価償却費	7,597	7,766
引当金の増減額(は減少)	34	19
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	92	344
受取利息及び受取配当金	1,931	2,989
支払利息	286	247
投資有価証券売却損益(は益)	314	-
投資有価証券評価損益(は益)	246	-
売上債権の増減額(は増加)	1,171	2,658
販売用不動産の増減額(は増加)	84	350
仕入債務の増減額(は減少)	1,090	1,777
預り金の増減額(は減少)	532	479
その他	1,887	3,571
小計	11,028	16,517
利息及び配当金の受取額	3,165	3,658
利息の支払額	281	243
法人税等の支払額	5,178	4,789
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,733</b>	<b>15,143</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	32,193	12,260
固定資産の売却による収入	10	1,074
投資有価証券の取得による支出	407	9,493
投資有価証券の売却による収入	357	38
その他	126	174
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>32,359</b>	<b>20,815</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入金の純増減額(は減少)	10,379	8,905
自己株式の取得による支出	5,016	5,318
配当金の支払額	2,478	3,325
その他	673	836
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,211</b>	<b>574</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	379	1,379
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	21,034	4,867
現金及び現金同等物の期首残高	61,367	52,505
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 40,333	1 47,638

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
夢洲コンテナターミナル(株)	625百万円	584百万円
その他	3 "	4 "
計	628百万円	588百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
報酬及び給与	2,530百万円	2,531百万円
福利厚生費	576 "	439 "
退職給付費用	113 "	120 "
役員退職慰労引当金繰入額	8 "	6 "
のれん償却額	39 "	46 "

2 新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発令を受け、当社グループの一部商業施設店舗において臨時休業を実施いたしました。当該休業期間中に発生した減価償却費等の固定費を臨時休業による損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	39,004百万円	46,292百万円
預入期間が6か月を超える定期預金	671 "	654 "
容易に換金可能で価値変動リスクの 僅少な有価証券	2,000 "	2,000 "
現金及び現金同等物	40,333百万円	47,638百万円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,480	30	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	3,167	39	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年4月30日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において普通株式1,503,600株、4,999百万円の自己株式を取得しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,329	41	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	3,265	41	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

(1)自己株式の取得

当社は、2022年4月28日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において普通株式1,576,600株、5,303百万円の自己株式を取得しております。

(2)自己株式の消却

当社は、2022年4月28日開催の取締役会決議に基づき、2022年5月20日付で、自己株式6,000,000株の消却を実施しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が5百万円、利益剰余金が18,399百万円、自己株式が18,405百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
倉庫保管料	13,845	-	13,845	-	13,845
倉庫荷役料	9,303	-	9,303	-	9,303
陸上運送料	25,900	-	25,900	-	25,900
港湾荷役料	8,660	-	8,660	-	8,660
国際運送取扱料	31,940	-	31,940	-	31,940
不動産賃貸料	91	4,281	4,373	-	4,373
その他	10,070	1,789	11,859	-	11,859
顧客との契約から生じる 収益	99,812	6,070	105,883	-	105,883
その他の収益(注) 3	1,496	10,252	11,749	-	11,749
外部顧客に対する営業収益	101,309	16,323	117,632	-	117,632
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	355	483	838	838	-
計	101,664	16,806	118,471	838	117,632
セグメント利益	6,242	4,525	10,768	2,990	7,778

(注) 1 セグメント利益の調整額 2,990百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,999百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等である。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
倉庫保管料	14,730	-	14,730	-	14,730
倉庫荷役料	10,400	-	10,400	-	10,400
陸上運送料	25,836	-	25,836	-	25,836
港湾荷役料	9,170	-	9,170	-	9,170
国際運送取扱料	62,954	-	62,954	-	62,954
不動産賃貸料	121	4,143	4,264	-	4,264
その他	11,154	3,328	14,483	-	14,483
顧客との契約から生じる 収益	134,367	7,472	141,840	-	141,840
その他の収益(注) 3	1,713	10,712	12,426	-	12,426
外部顧客に対する営業収益	136,081	18,184	154,266	-	154,266
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	346	394	740	740	-
計	136,428	18,579	155,007	740	154,266
セグメント利益	9,575	4,962	14,538	2,809	11,728

(注) 1 セグメント利益の調整額 2,809百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,811百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等である。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「倉庫・港湾運送等の物流事業」としていた報告セグメントの名称を「物流事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり  
 ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	83円27銭	161円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,817	13,012
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	6,817	13,012
普通株式の期中平均株式数(株)	81,872,460	80,502,752

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

第220期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当については、2022年10月31日開催の取締役会におい  
 て、2022年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当  
 を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	3,265百万円
1株当たりの金額	41円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

三菱倉庫株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 坂 善 章

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 太 郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 有 吉 真 哉

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱倉庫株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱倉庫株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。